
事業報告書

2025



CONTENTS

事業の概要	3
I. 大学・大学院	3
II. 附属中学校・高等学校	5
III. 学園全体	7
財務の概要	8
法人の概要	10
DATA FILE	14

この報告書は「2025年度」(2025年4月1日～2026年3月31日)の情報を掲載しています。

I 大学・大学院

1 アドミッションポリシーに基づく戦略的な学生の受け入れ

本学はアドミッションポリシーに基づき、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など多様な学生募集の選抜方法を設けています。近年では、探究学習を通じて得た思考力・判断力・表現力および主体的に学習に取り組む意欲・態度等を評価して高校での学びを大学教育につなぎ、受験生の多様な能力を多面的に評価・選抜する総合型選抜として探究成果活用型入試を導入しています。2026年度入試では、総合評価型選抜の導入、英語外部試験利用の併願数拡大、検定料割引制度の導入などを行いました。高大連携の充実を図り、東京都立国分寺高等学校と新たに教育連携協定を締結しました。また、東京都内・関東近県のSSH指定校合同報告会を本学新宿キャンパスで開催し、高校生が日頃取り組んでいる探究活動の発表や交流を行いました。

2 学修者本位の主体的な学びの促進と学生生活環境の充実

本学では、学修者本位の教育を推進するため、学生が自らの学びを振り返り、主体的に学修へ取り組む仕組みづくりを進めました。2025年度は、学修成果の可視化の具体策として学修ポートフォリオの本格運用を開始し、学生自らが学修成果を確認できる仕組みを整えました。4月の入力率は9割ほどで、9月の振り返り期には入力率が5割ほどとなり、実運用で見えてきた課題と今後の方向性は、10月に行われたFD・SD研修で全学に共有しました。

学生の課外活動については、「特別重点支援（A）」、「学生プロジェクト（B）」、「学生チャレンジ活動奨励金（C）」の3つに整理し、2025年度より運用を開始しました。「特別重点支援（A）」は、本学の発展に貢献する活動に対し重点的に助成を行う区分とし、第1号としてソーラーチームが選定され、2025年8月にオーストラリアで開催された「2025 Bridgestone World Solar Challenge」において、チャレンジャークラス13位（日本勢2番手）となりました。続いて「パラカヌー競技での世界への挑戦」が選定され、2026年2月にオーストラリアで行われた海外大会に出場し、自己ベストを更新しました。「学生プロジェクト（B）」では、ロボットプロジェクトが2年ぶりに「NHK学生ロボコン」への出場を果たしました。また、VRプロジェクトは、「大阪・関西万博」に参加し、国籍や世代を超えた来場者と活発な交流を行いました。2024年度から開始した「学生チャレンジ活動奨励金（C）」では、「回収リンを用いたサツマイモの栽培を実施」する企画と、建築に興味のある小中学生を対象とした「君たちだけの小人図鑑」企画の2件を新たに採択し、学生の新たな挑戦を支援しました。

3 キャリア教育と就職支援の体制構築と実質化

これまで進路支援の方針は「学生支援方針」の一項として位置付けてきました。2025年度は、その考えと骨子を踏まえ、「キャリア形成支援・就職支援方針」を独立して制定しました。「学生支援方針」との整合を図り、キャリア形成支援・就職支援に特化した指針としました。両方針を連携させ、学生一人ひとりが主体的に将来を切り拓けるよう、支援の充実を目指しています。就職キャリア支援委員会において小委員会を開催し、学科・専攻ごとの特性や課題を共有しながら、支援施策の改善を推進しました。学びや研究の成果がより活かされる業界・職種・企業への進路実績について、新たな参考指標として整理し、教育内容と進路との接続を可視化する取り組みを進めました。大学院進学率の伸長を支える施策として、大学院生限定の「チャレンジ支援プログラム」を設け、実践講座や個別面談を実施しました。大学院生に特化した選考対策やグループディスカッション対策、研究内容の効果的な伝え方の支援などを通じ、研究活動と就職活動の両立を支援しています。

4 研究活動の戦略的な発展

研究・実験環境の整備充実、研究成果の発信、産官学連携の拡充、大学保有特許を核とした社会実装の推進を通じて、イノベーションの創出に取り組みました。今年度は、科研費採択奨励研究費1,570万円、プロジェクト研究費2,610万円を合わせた4,180万円を配分し、本学を代表する研究の推進に努めました。東京都大学発スタートアップ創出支援事業に採択され、2025年度は2,325万円が配分されました。また、JST A-STEP産学共同フェーズ育成型において、本学教員の提案が採択され、今年度489万円の配分が決定しました。

研究成果の発信の場として、イノベーション・ジャパン、新技術説明会、八王子ものづくりEXPO等に出展し、企業との接点創出と共同研究等の基盤形成につなげました。研究成果の社会実装の一環として、大学発スタートアップの創出支援に取り組み、1月に「KUTE-TOKYO スタートアップビジネスピッチコンテスト」を開催しました。同コンテストを契機として、2名がNEDO NEP開拓コースに採択されるなど、研究シーズの発掘から事業化支援、外部資金獲得へとつながるスタートアップ創出の取り組みが進みました。研究データポリシーの設定、研究データ管理運用ワーキンググループの設置、学生向け知財教育・特許出願支援を進め、意匠出願1件、特許出願準備1件の成果がありました。なお、科研費採択件数は代表85件・分担50件、厚生労働省科学研究費補助金採択件数は分担2件となりました。

Ⅱ 附属中学校・高等学校

1 生徒募集・広報活動の強化

2025年度は、第1志望者や女子受験生、国際系志向の受験生層拡大に向けた募集活動と、学校説明会・SNS等を活用した広報活動の強化を進めました。

具体的には、本校の特色であるK-STEAM教育、グローバル教育、ICT教育の取り組みについて積極的な情報発信を行うとともに、インターナショナルクラス・コースに関する広報強化を推進しました。また、LCA国際小学校との教育連携協定を締結し、国際教育分野での連携を拡充しました。

学校説明会では、生徒による発表や体験談紹介を継続的に実施し、本校での学びや学校生活を具体的にイメージできる機会を設けました。その結果、中学入試初日受験者数は前年比28%増、高校推薦入試受験者数は前年比11%増、女子入学者数は前年比37%増となるなど、募集・広報活動の成果が見られました。

2 K-STEAM教育とグローバル・ICT教育の推進

本校では、「挑戦・創造・貢献」を柱としたK-STEAM教育を推進するとともに、グローバル教育およびICT教育の充実を図り、生徒一人ひとりの主体性や探究力を育む教育活動を展開しています。

2025年度は、文部科学省DXハイスクール事業に2期連続で採択され、工学院大学や外部機関と連携した先進的な学びを推進しました。また、ICT教育アドバイザーと中高ICTチームが連携し、教職員向けの生成AI活用研修を実施するなど、ICT教育力の向上を図りました。

さらに、21世紀型教育機構によるア kredィテーションでは前年を上回る評価を獲得しました。生徒向けには、RSIC2025（RS校国際会議）への参加、バングラデシュプロジェクト、3か月留学など、多様な国際交流・海外体験プログラムを展開しました。

学校生活アンケートでは、「学校生活が充実している」と回答した生徒が76%となり、前年度を上回る結果となりました。

3 大学連携の充実と進路指導の強化

本校では、工学院大学との高大接続を軸としながら、他大学とも連携した多様な学びと進路形成支援を推進しています。

2025年度は、高校1年生を対象としたキャリアプロジェクトにおいて、工学院大学をはじめ、電気通信大学、法政大学、中央大学、青山学院大学、國學院大學、順天堂大学、杏林大学などを訪問し、生徒が大学での学びや研究に直接触れる機会を設けました。また、法政大学スポーツ健康学部と連携した実習体験や食育企画、法政大学GIS（グローバル教養学部）による説明会なども実施しました。

進路指導では、工学院大学高大接続型選抜の模擬試験や説明会、理化学研究所訪問、大学教員による実験教室などを通じて、理工系分野への興味関心を高める取り組みを推進しました。また、オンラインを活

用した放課後講習や放課後学習室の運営改善を進め、生徒の主体的な学習環境の充実を図りました。

その結果、工学院大学への進学者数は84名となり、早慶上理ICU合格者数やGMARCH合格者数も前年度を上回る成果となりました。

4 高大接続教育の推進

本校では、工学院大学との連携を通じて、高校段階から大学教育へ円滑につながる高大接続教育の充実を進めています。

2025年度は、工学院大学情報学部との高大連携授業を実施し、大学生が高校「情報Ⅱ」の授業に参加する形で、情報学部での学びや研究、進路などについて紹介しました。大学生との交流を通じて、生徒が大学での学びを具体的にイメージする機会となりました。今後も、工学院大学との接続をより実効性あるものへ発展させ、中高大を通じた学びの連続性を強化します。

Ⅲ 学園全体

1 大規模改修とガバナンス強化

竣工から30年を過ぎた新宿キャンパスは設備更新の時期を迎え、段階的に大規模改修を進めました。2025年11月には、事務フロアを中層棟へ移転し、学生対応や部門間連携の円滑化、業務環境の向上を図りました。教育・研究活動を支える施設整備とあわせてICT環境の整備・活用を推進し、学術情報センター「工手の泉」をはじめとする学内の学修・教育基盤の利便性の向上に努めました。

学園運営におけるガバナンス強化も進めています。業務遂行における各職位の権限と責任を明確にするため、職務権限規程を整備しました。また、2024年度に策定した内部統制システム整備基本方針に基づき、理事会において内部統制運用状況の確認を実施しました。リスク管理では、リスクマップを作成し、優先的に対応すべきリスクを選定するとともに、対応計画の具体化を進め、全学的なリスクマネジメント体制の整備に着手しました。

2 積極的な情報発信

2025年度は、工科系大学として特色ある教育・研究活動、学生プロジェクト、学園の取り組みに関する情報発信の強化に努めました。大学ホームページ、公式note、SNS等を通じて、本学の学びや研究、学生の挑戦、教育改革の動向などを学内外へ発信し、受験生、保護者、卒業生、企業、地域社会を含む多様なステークホルダーに対して、本学の特色や取り組みをわかりやすく伝えることを意識しました。新宿キャンパスの大規模改修や教育・研究に関する対外発信も行いました。

工学院大学公式noteは、前年と比較して閲覧数が18%、リアクション数が40%増加し、学生や教員の活動を発信する本学の主要な情報発信媒体として成長しています。

こうした大学広報活動も踏まえ、日経BP社による大学サイトモバイルユーザビリティ調査において、本学公式ホームページは全国総合4位を獲得し、ユーザーにとって利用しやすいサイトとして評価されました。

3 社会連携・社会貢献の拡充

本学では、教育・研究成果の社会還元と地域課題の解決を目指し、自治体、企業、地域団体、教育機関等との連携を推進しています。2025年度も、本学の特色を活かした教育・研究活動を基盤として、多様な団体との連携を進めました。

西新宿で2025年10月に開催された東京都デジタルサービス局主催「スマートシティフェスタ」では、学生が運営に参画し、企業、行政、地元住民、観光客との交流を深めました。学生プロジェクトによるソーラーカーやフォーミュラカーの展示、子供向け科学実験ワークショップやアカペラサークルライブ等を実施し、本学の特色を活かした取り組みを通じて、地域活性化に努めました。

さらに、八王子キャンパス周辺においても、学生天国、八王子環境フェスティバル、榎原ふれあいフェスタへの出展などを通じて、地域住民との交流を重ね、地域に根ざした活動を展開しました。

今後も、大学の知と学生の力を活かしながら、地域社会との結びつきを深め、実践的な社会連携の充実に努めます。

決算概要

2025年度決算概要について報告します。

1. 事業活動収入について

- (1) 学生生徒等納付金については、前年度比469百万円増の10,882百万円。
- (2) 資産売却差額については、有価証券の売却差額として562百万円を含む。

2. 事業活動支出について

- (1) 人件費については、前年度比155百万円増の6,148百万円。
- (2) 教育研究経費については、前年度比1,239百万円増の7,087百万円^{*1}。
管理経費については、前年度比148百万円減の1,301百万円^{*2}。
※1：減価償却額2,139百万円を含む。
※2：減価償却額105百万円を含む。

3. 収支状況について

当年度収支差額については、前年度比3,474百万円減の△4,858百万円となった。

※2025年度 経常費補助金（私学助成金）について、25%減額となった。

事業活動収支計算書

		(単位:百万円)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,882
		手数料	472
		寄付金	133
		経常費等補助金	2,039
		付随事業収入	450
		雑収入	335
		教育活動収入 計	14,311
	事業活動支出の部	人件費	6,148
		教育研究経費	7,087
		管理経費	1,301
		徴収不能額等	0
		教育活動支出 計	14,536
		教育活動収支差額	△ 225
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	315
		その他の教育活動外収入	10
		教育活動外収入 計	325
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	325
		経常収支差額	100
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	564
		その他の特別収入	79
		特別収入 計	643
	事業活動支出の部	資産処分差額	13
		その他の特別支出	561
		特別支出 計	574
		特別収支差額	69
		[予備費]	-
		基本金組入前当年度収支差額	169
		基本金組入額合計	△ 5,027
		当年度収支差額	△ 4,858
		前年度繰越収支差額	△ 2,384
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 7,242
		(参考)	
		事業活動収入 計	15,279
		事業活動支出 計	15,110

※百万円未満四捨五入

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	73,083	73,979	77,700	77,939	79,727	77,498
	流動資産	4,328	4,068	2,614	3,239	3,930	6,500
	資産の部合計	77,411	78,047	80,314	81,178	83,657	83,998
負債の部	固定負債	3,521	3,506	4,472	4,172	3,866	3,597
	流動負債	2,771	2,615	2,955	3,194	3,173	3,613
	負債の部合計	6,292	6,121	7,427	7,366	7,038	7,210
純資産の部	第1号基本金	67,575	66,832	67,854	69,215	71,005	75,838
	第2号基本金	2,806	3,306	3,806	4,306	6,706	6,706
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	905
	翌年度繰越収支差額	△ 554	496	△ 65	△ 1,001	△ 2,384	△ 7,242
	純資産の部合計	71,119	71,926	72,887	73,812	76,619	76,788
負債の部及び純資産の部合計	77,411	78,047	80,314	81,178	83,657	83,998	

※百万円未満四捨五入

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	10,882	人件費支出	6,124
手数料収入	472	教育研究経費支出	4,944
寄付金収入	130	管理経費支出	1,186
補助金収入	2,039	借入金等利息支出	0
資産売却収入	565	借入金等返済支出	1
付随事業・収益事業収入	460	施設関係支出	3,753
受取利息・配当金収入	315	設備関係支出	1,109
雑収入	335	資産運用支出	20
借入金等収入	1	その他の支出	947
前受金収入	1,818	[予備費]	-
その他の収入	5,462	資金支出調整勘定	△ 544
資金収入調整勘定	△ 2,396	翌年度繰越支払資金	5,923
前年度繰越支払資金	3,380		
収入の部 合計	23,463	支出の部 合計	23,463

※百万円未満四捨五入

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	10,882	
		手数料収入	472	
		特別寄付金収入	129	
		一般寄付金収入	1	
		経常費等補助金収入	2,039	
		付随事業収入	450	
		雑収入	335	
		教育活動資金収入 計	14,308	
		支出	人件費支出	6,124
			教育研究経費支出	4,944
管理経費支出	1,186			
教育活動資金支出 計	12,254			
差引	2,054			
調整勘定等	△ 388			
教育活動資金収支差額	1,666			
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備寄付金収入	1
			車両売却収入	2
			減価償却引当特定資産取崩収入	4,929
		施設設備等活動資金収入 計	4,932	
		支出	施設関係支出	3,753
			設備関係支出	1,109
			第2号基本金引当特定資産繰入支出	
			施設設備等活動資金支出 計	4,862
			差引	70
			調整勘定等	△ 277
施設整備等活動資金収支差額	△ 207			
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,459	
その他の活動による資金収支	収入		借入金等収入	1
			有価証券売却収入	562
		工学教育改革引当特定資産取崩収入	1	
		貸付金回収収入	7	
		預り金受入収入	146	
		敷金・差入保証金償還収入	1	
		小計	718	
		受取利息・配当金収入	315	
		収益事業収入	10	
		その他の活動資金収入 計	1,043	
支出	借入金等返済支出	1		
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1		
	退職給与引当特定資産繰入支出	10		
	工学教育改革引当特定資産繰入支出	10		
	貸付金支払支出	5		
	小計	27		
	その他の活動資金支出 計	27		
	差引	1,016		
	調整勘定等	67		
	その他の活動資金収支差額	1,083		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		2,542		
前年度繰越支払資金		3,381		
翌年度繰越支払資金		5,923		

※百万円未満四捨五入

学校法人会計の 計算書類について

■ 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

■ 資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

■ 貸借対照表

一定時点(決算日)における資産及び負債、純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887（明治20）年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成 及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止
2025(令和 7)年	新宿キャンパス中層棟に事務フロアを移転

創 立 者

渡 辺 洪 基



プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

設置する学校の内容

(2025年5月1日現在 単位:人)

学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数		
工学院大学	大学院	機械工学専攻	3	0	9	4	
		工学研究科 博士後期課程	3	1	9	8	
		電気・電子工学専攻	3	0	9	4	
		情報学専攻	3	1	9	5	
		建築学専攻	3	3	9	10	
		工学研究科 修士課程	70	97	140	175	
		化学応用学専攻	50	63	100	115	
		電気・電子工学専攻	60	91	120	156	
		情報学専攻	50	39	100	100	
		建築学専攻	60	99	120	188	
	システムデザイン専攻	0	0	0	0		
	大学院合計	305	394	625	765		
	大学	先進工学部	生命化学科	70	85	280	320
			応用化学科	95	114	380	419
			環境化学科	70	83	280	325
			応用物理学科	65	80	260	288
			機械理工学科	65	76	260	282
			計	365	438	1,460	1,634
		工学部	機械工学科	154	173	616	658
			機械システム工学科	105	118	420	473
			電気電子工学科	120	130	480	509
			計	379	421	1,516	1,640
		建築学部	まちづくり学科	85	93	340	390
			建築学科	145	158	580	573
			建築デザイン学科	115	126	460	539
			計	345	377	1,380	1,502
		情報学部	情報通信工学科	90	100	360	420
コンピュータ科学科			90	104	360	421	
情報デザイン学科			70	89	280	331	
情報科学科			60	71	240	289	
計			310	364	1,240	1,461	
学部合計		1,399	1,600	5,596	6,237		
大学合計	1,704	1,994	6,221	7,002			
工学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	290	293	870	843		
工学院大学附属中学校		105	111	315	324		
合計		2,099	2,398	7,406	8,169		

※10月入学者を含む

学部における収容定員充足率 111%

教職員数推移

(2025年5月1日現在 単位:人)

	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月
大学教員	230	228	223	225	222
中高教員	62	67	66	74	75
職員	132	131	124	124	129
合計	424	426	413	423	426

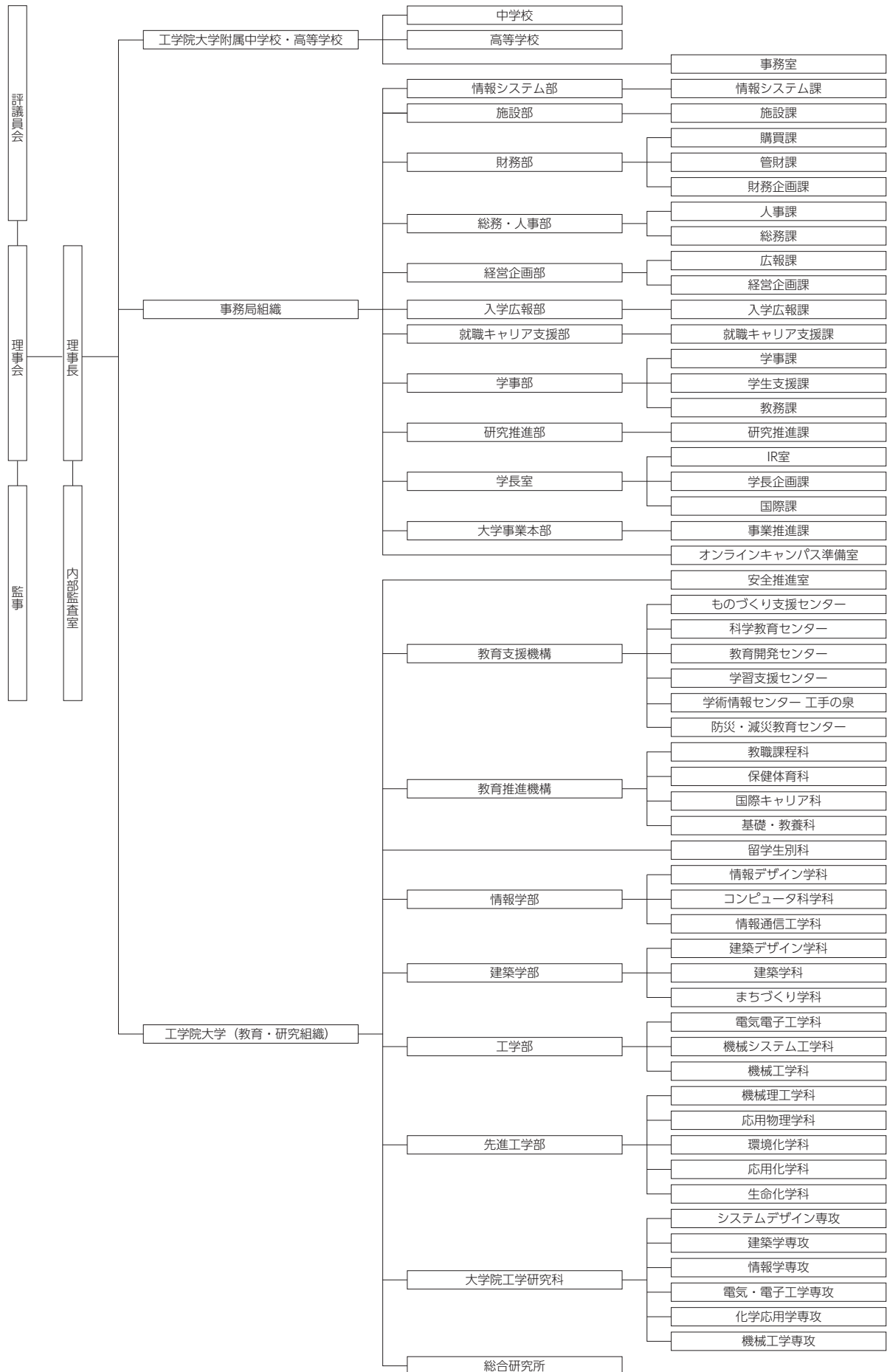
※大学教員：教授・准教授・講師・助教・特別専任・特任・支援教員・実習指導員

※中高教員：専任教員(教諭)・嘱託専任講師

※職員：専任職員・嘱託職員

組織図

(2026年3月31日現在)



理事・監事

(2026年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要	役員賠償責任保険契約 ^{※1}	責任限定契約 ^{※2}
理事長 (学長)	今村 保忠	常勤	令和6年 4月 学長に就任(現在に至る) 令和6年12月 理事長に就任(現在に至る)	○	-
常務理事	石野 利和	常勤	令和6年12月 常務理事に就任(現在に至る)	○	-
常務理事	鷹野 一郎	常勤	令和7年 5月 常務理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	上村 弥生	非常勤	令和6年 2月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	中野 由章	常勤	令和6年 2月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	成田 裕紀	非常勤	令和6年12月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	横田 千年	非常勤	令和6年10月 理事に就任(現在に至る)	○	○
監事	高橋 信裕	常勤	令和6年12月 監事に就任(現在に至る)	○	-
監事	森谷 和正	非常勤	令和6年12月 監事に就任(現在に至る)	○	○

■理事定数：7人以上（理事現数：7人） ■監事定数：2人（監事現数：2人）

- ※1 私大協役員賠償責任保険制度締結（2025年4月1日～2026年3月31日）・総支払限度額10億円・免責金額なし補償の対象者は、①理事 ②監事 ③評議員 ④執行役員 ⑤管理職従業員 ⑥法人外派遣役員 ⑦記名法人
- ※2 金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。（学校法人工学院大学寄附行為第61条）

評議員一覧

(2026年3月31日現在)

蒲池 みゆき	鱒沢 曜	伊東 みどり
鐘ヶ江 暢子	渡邊 隆雄	原田 美穂
本間 拓郎	今村 崇樹	宮澤 啓介

■評議員現数：9人

次に掲げる定員9名の評議員をもって評議会を組織している。

- (1)専任の教員、職員のうちから3人
- (2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから2人
- (3)大学後援会、中学・高等学校PTAの各会員のうち1人
- (4)有識者のうち3人

校地の所在地 キャンパスと施設

■キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業) エステック株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1
(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2

■その他施設

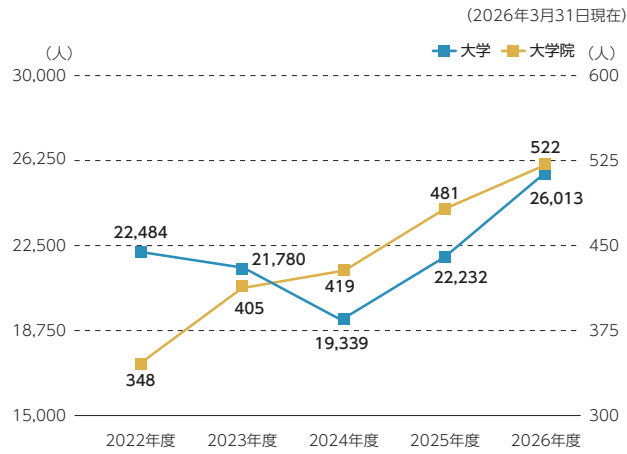
富士吉田セミナーハウス

〒403-0006

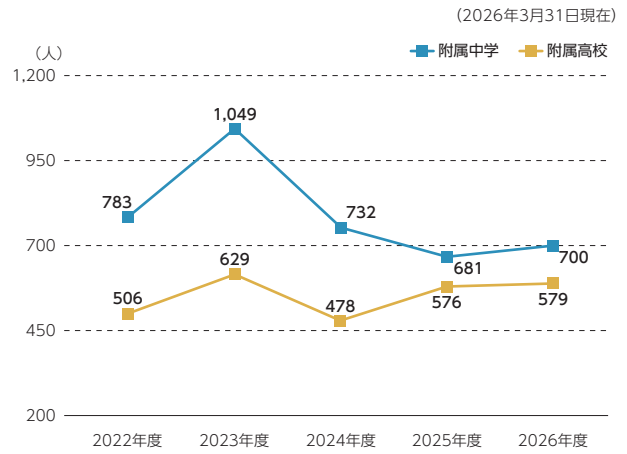
山梨県富士吉田市新屋1311-1

志願者数 (推薦を含む・10月志願者を除く)

大学・大学院

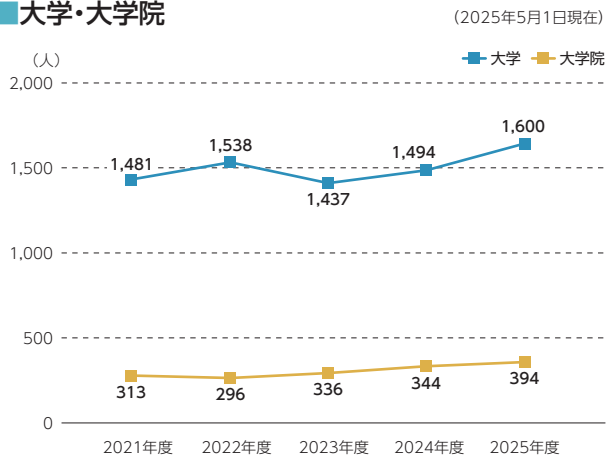


附属中学校・高等学校

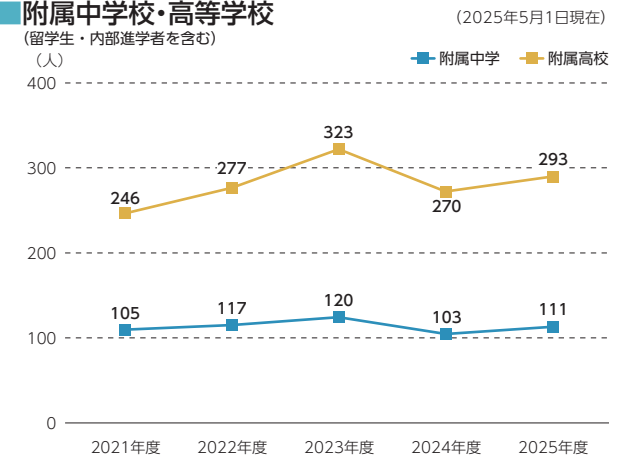


入学者数 (10月入学者を除く)

大学・大学院

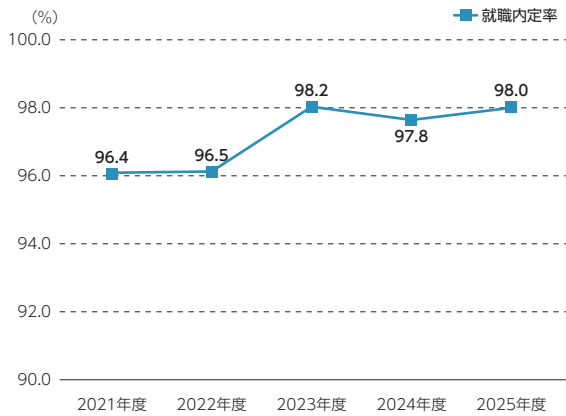


附属中学校・高等学校



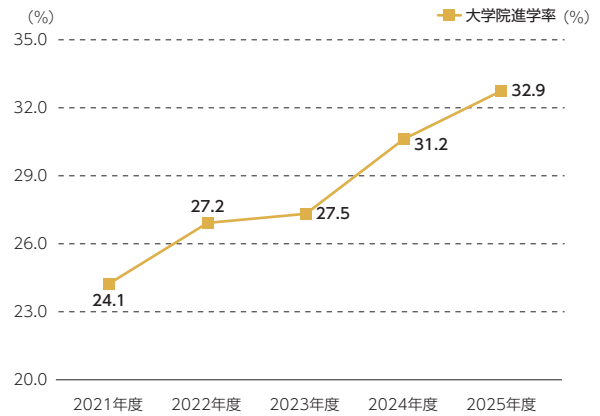
卒業後の進路

大学・大学院 〈就職内定率〉



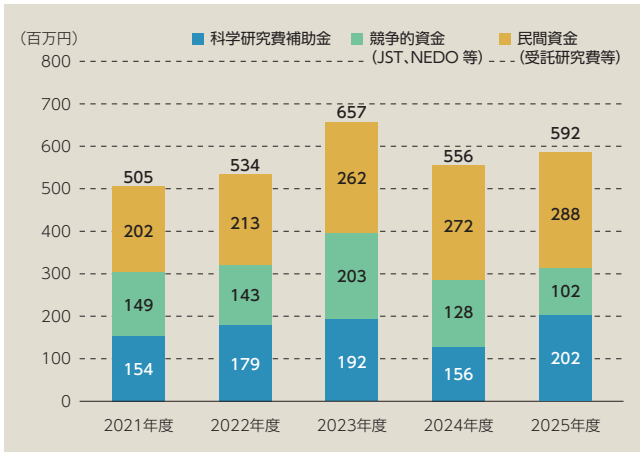
※就職内定率 = 内定者数 / 就職希望者数

〈大学院進学率〉



※大学院進学率 = 大学院進学人数 / 学部卒業人数

外部資金獲得状況(決算額)



※百万円未満四捨五入

※附属明細 該当なし



学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <https://www.kogakuin.ac.jp/>

2026年6月30日発行